

地域で求められる心理相談機関の役割

大西理恵子

福山大学人間文化学部心理学科

キーワード：心理相談室、地域貢献、ニーズ

1. はじめに

いじめや不登校、ひきこもり、職場のストレスやうつなど、幅広い年代・領域での心理的問題の増加が社会問題として多く取り上げられ、心理的援助に関わるサービスへのニーズは年々高まっている。こうした社会情勢の中で、複雑化・多様化する心の問題に対応し、さらには高度な専門的知識を持つ心の専門家を育成する場が必要とされ、多くの心理系大学院において相談・教育機能を併せ持つ心理相談機関が開設されている。大学が地域の中での心理的支援やこころの健康に寄与する人材の育成という役割を担い、中核的存在となることが求められている。

このような中で、福山大学においても、平成18年度に人間文化学部心理学科附属「こころの健康相談室（以下、相談室）」が新たに設置された。本相談室に限って言えば、大学所在地である福山市を中心とした広島県東部地区にはこれまでこうした心理相談機関がほとんど存在せず、地域の教育・研究・臨床において中核的な役割を果たすことが期待されている。そうした地域からの幅広い要請に応えるべく、本相談室は「心理臨床に関する理論的・実践的研究を推進するとともに、心理臨床に関する教育及び相談等を行い、心理臨床にかかわる諸問題の解決に寄与すること」を目的とし、①地域社会の人々に対する心理臨床的支援（心理相談活動）、②将来心の専門家として地域のリーダーとなりうる人材の育成（学生教育・実習活動）、③心理的な問題にかかわる人々や他機関との連携（コンサルテーション活動）、④講演会やセミナーの開催など、地域社会の人々に対する心理的な情報の発信（研修活動）の4つの活動を行っている。

以上のように、本相談室においては4つの事業を柱として地域社会への心理臨床的貢献を目指している。そのためには、地域社会におけるニーズを正確に把握する必要がある。また、そこで、本研究においては、本相談室の活動に対する地域社会におけるニーズ調査を行い、地域のニーズに合わせた機能・サービスの充実を図ることを第1の目的とする。また、本相談室における結果を通して、大学における心理相談機関が地域に果たす役割について検討することを本研究の第2の目的とする。

2. 方法

- (1) 調査対象：福山大学人間文化学部心理学科附属こころの健康相談室が主催した「相談室開設記念講演会」および「西部市民大学『おもしろ心理学講座』」の参加者114名（男性26名、女性81名、不明7名）を対象として、一斉法による質問紙調査を行った。
- (2) 調査時期：2006年3月および2006年11月
- (3) 調査内容：アンケート用紙は、相談業務に関するニーズ（面接形態・相談内容）、運営形態に関するニーズ（相談室設置場所・開室時間・曜日・利用料金）に関するニーズ、地域貢献に関するニーズ（内容・料金）に関する問から構成されていた。質問項目および選択項目は、広島大学教育学研究科附属心理臨床教育研究センターで実施されたニーズ調査を参考に作成された。相談室の設置場所、相談料金およびセミナー料金に関する質問以外は、全て多肢選択式で回答が求められた。

3. 結果

(1) 相談業務に関するニーズ

面接形態および相談内容に関するニーズを、それぞれ図1・図2にまとめた。

最もニーズが高かった相談業務は「個人カウンセリング」で、次いで「家族の問題についての指導・助言」「子育てやしつけについての指導・助言」の選択率が高く、「コンサルテーション」の選択率は低かった。また、相談したい内容としては、「自分の性格や考え」「ストレス」「自分の生き方」「不安や落ち込み」「家族のこと」等の選択率が高く、「将来の進路」や「友人関係」「生活習慣」などについての選択率は低かった。

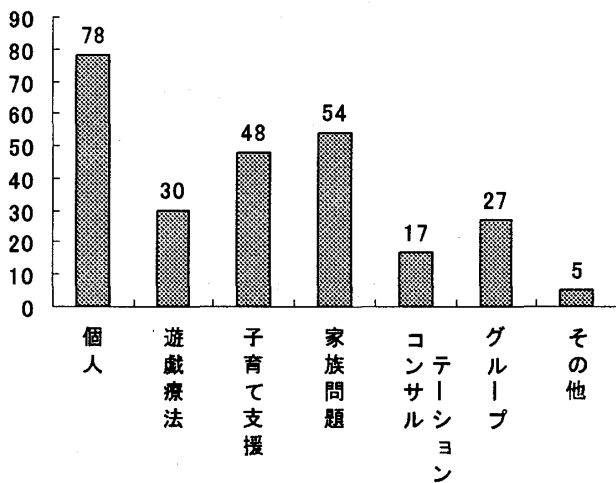


図1 面接形態へのニーズ

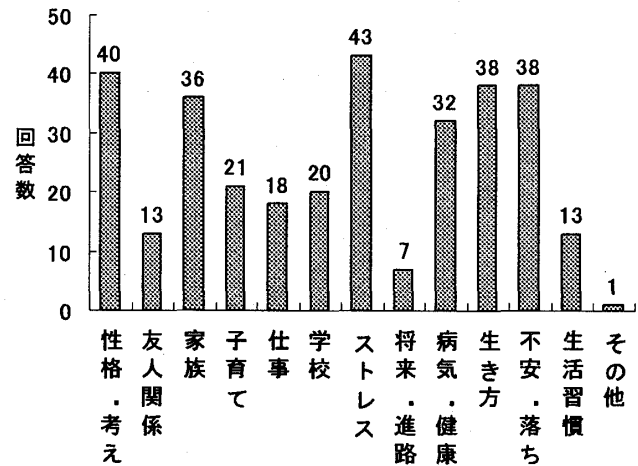


図2 相談したい内容

(2) 運営形態に関するニーズ

相談室設置場所および開室時間・曜日、利用料金に関するニーズを、それぞれ図3～図6にまとめた。

相談室設置場所に関しては、現在相談室が設置されている福山大学構内ではなく、市内の公共施設や駅周辺への要望が高いことが示された（78%）。その選択理由としては利便性・アクセスのしやすさが第一に挙げられており、福山大学の立地条件の悪さが来談を妨げている可能性のあることが示唆された。

また、相談料金に関しては、2000 円以下への希望が 55%、2000～3000 円を希望する者 42%と、3000 円以内への希望がほとんどを占めていた。これは、現行の料金設定（初回面接 3000 円、継続面接 2000 円等）とほぼ同額であり、利用者のニーズに沿った設定であることが示された。

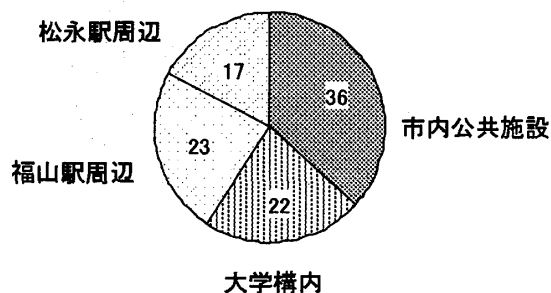


図3 相談室設置場所へのニーズ

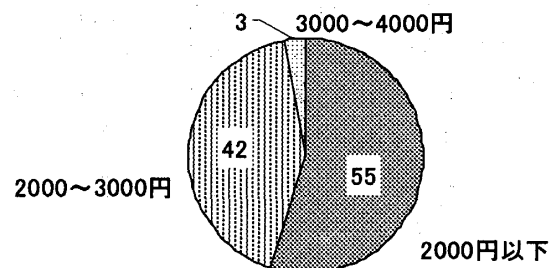


図4 相談料金へのニーズ

さらに、相談室の開室時間・曜日に関しては、午前・午後の時間帯への希望が約75%を占めたが、現在は開室されていない夕方から夜間にかけての時間帯への希望(26%)や土・日曜日への希望(41%・18%)も多いことが明らかとなった。大学附属の心理相談機関や病院などにおいては、土曜日や日曜日には受け付けないところが多いため、相談者にとって利用しやすい土曜・日曜日へのニーズは高いと思われる。特に、仕事を持ち、平日の来談が困難である人にも利用しやすい時間設定をする必要性が示唆されていると言える。

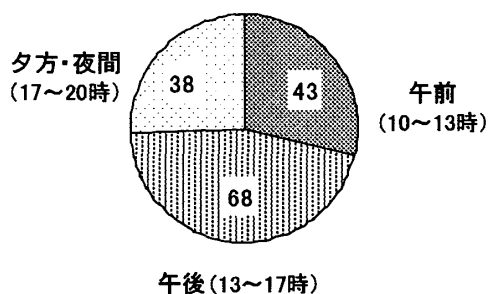


図5 開室時間へのニーズ

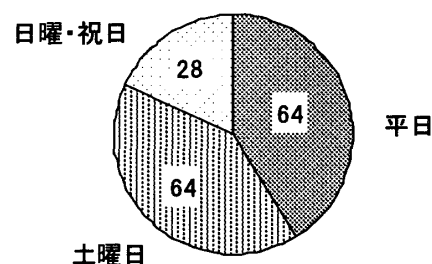


図6 開室曜日へのニーズ

(3) 地域貢献に関するニーズ

地域貢献の内容、セミナー等の利用料金に関するニーズを、図6・7にまとめた。

地域貢献へのニーズに関しては、臨床心理学やカウンセリングに関連したセミナーへのニーズが高かった。セミナー料金に関しては、過半数が1000円から2000円の範囲を選択しており(52%), 3000円以上の価格での選択率は15%にとどまっていた。セミナー等に対する地域のニーズは高いものの、料金設定によっては参加への動機づけが低まる可能性が示唆されている。しかし、1000円以下の低料金を希望する者も全体の3分の1程度(33%)であり、ある程度のセミナーの有料化は可能であることが示唆された。

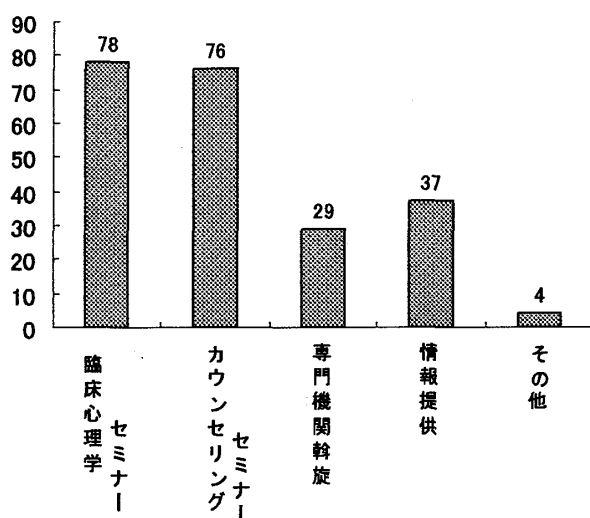


図7 地域貢献へのニーズ

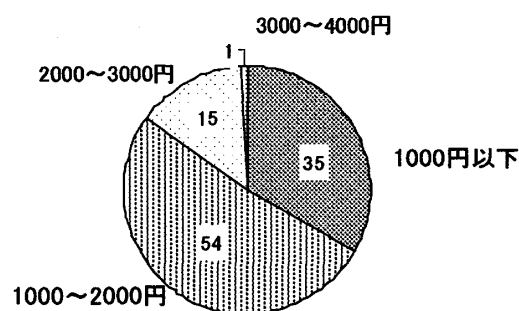


図8 セミナー等料金へのニーズ

4. 考察

本研究の目的は、地域における「こころの健康相談室」へのニーズ調査を行い、相談室の機能・サービスの拡充を図るとともに、大学の心理相談機関が果たすべき役割について検討することであった。以下に、こころの健康相談室が掲げる4つの機能のうち、現在行われている相談・研修・コンサルテーション機能に沿って、考察を述べる。

1. 相談機能

相談業務に関しては、個人カウンセリングや家族・子どもの問題についてのカウンセリングへのニーズが高かった。これは、現在の相談実利用状況と一致する結果であった。しかし、これらの次に選択率の高かった遊戯療法についてはこれまで本相談室では行われておらず、幼児・児童の問題を主訴とする相談申し込みも1件にとどまっており、半数以上は成人を対象とした個人面接の申し込みであった（巻末「平成18年度 活動報告」参照）。こうした傾向は、福山地域の傾向を表しているとも考えられるが、学校機関や子どもを持つ保護者への情報提供（広報活動）が不十分である可能性も考えられ、今後、より積極的なPR活動を行っていく必要があると考えられる。

次に、相談室の運営形態に関しては、駅前等交通の便の良い場所にある、平日の夜間や土曜日・日曜日にも利用できる機関への要望が高かった。広島大学大学院附属心理臨床教育研究センターが2003年に行った調査（鈴木・利島・児玉・岡本・島津・橋本、2003）においても、土曜日や夜間の開設へのニーズが高く、設置場所に関しても大学構内へのニーズは26%にとどまるなど、本研究と同様の結果が得られている。これらのことから、心理相談機関における支援を望んでいるものの、特に仕事等の関係で平日の来談が困難であったり、交通の問題から相談機関を利用できない人々が多く存在することが示唆されている。このように「来たくても来れない」という人々への対策を考える必要があるが、大学組織の一部としての性質上、休日の開室は難しい。また、相談室設置場所についても、同様のことが言える。心理臨床の実習施設を持つ大学は全国に数多いが、これは多くの大学に共通する課題であろう。特に設置場所に関しては、教育・研究上の配慮といった理由から市街地から離れた場所に位置する大学も多く、交通の問題は深刻であると考えられる。鈴木ら（2003）は、こうした問題に対して駅前等利便性の高い場所に分室を設置するなど、現在の「待ち受け型」の業務体制に加えて、現地でニーズに対応したサービスを提供する「出向型」の業務体制の構築を提唱している。本相談室においても、利用者の増加を促進し継続的な来談を支えるために、業務体制の改善や新しい相談形態（電話カウンセリングやメールカウンセリングなど）の設定など、今後はより柔軟な対応を考える必要があるだろう。

2. 研修機能

結果から、カウンセリングなど臨床心理に関するセミナーへの要望が高いことが示された。内容については、「相談したい内容」についての結果から、ストレスや不安・落ち込みなどのより臨床的な心の問題や、生き方・自分の性格や考え方といった日常的な悩みに活用できるような心理学的テーマが求められていることがうかがえる。また、こうした個人の問題に加えて、子どもや家族の問題についての関心も高いことも示唆されている。今後は、研修会やセミナー等を通して、個人の内面的な問題や家族の問題についての情報提供を行っていくことが必要であると考えられる。

また、セミナー等の料金についての結果からは、地域の関心と期待・意欲の高さがうかがえた。これまで本相談室が主催したセミナーや講演会については無料で実施されていたが、より質の高いサービスを提供するために、内容によっては今後ある程度の有料化していくことも可能であると考えられる。

3. コンサルテーション機能

コンサルテーションとは、異なった領域の専門家同士の間で行われる問題解決に焦点を当てた取り組みである。心理相談機関におけるこうした連携の対象としては、主に医療・福祉、学校（教育）、産業領域の機関が挙げられるが、本相談室の利用状況においては、現在のところ、こうした連携はほとんど行われていない。しかし、教師

や保護者を対象に心理的援助サービスの必要性に関する研究において、相談相手としてのスクールカウンセラーの必要性が強く認識されているものの（鈴木・大関・関根・横島・大友・石隈，1995；難波・須々木・川石・田村・三浦・石隈，1995），スクールカウンセラーが全ての学校に配置されているわけではないこと，また，職場での心理的健康の問題については増加しているものの，産業医やカウンセラーを常勤で配置している企業は限られていることなどから，コンサルテーションへの地域のニーズは高いと考えられる。鈴木ら（2003）が教育，医療・保健・福祉，企業の組織を対象に行った調査においても，大学の心理相談機関へのニーズとして，「カウンセリングの依頼」に次いで「コンサルテーション」の選択率が高いという結果が示されていた。

以上のことから，本相談室においては，コンサルテーション機能の潜在的ニーズは高いものの，学校・医療・産業の機関に認知されていないために，来談に至っていない可能性が考えられる。今後，より積極的に相談室の存在・活動について情報提供をしていく必要があると考えられる。また，土曜や夜間，利便性の高い場所に対するニーズの高さは企業・学校・病院等の組織においては特に顕著であるため（鈴木ら，2003），「1. 相談機能」で述べたようなサービス形態の工夫が，コンサルテーション活動を促進していくためには特に重要となると言える。

以上のように，こころの健康相談室，ひいては大学附属の心理相談機関には多くの役割が求められ，地域からの期待も大きいことが示唆された。しかし，本研究においては，調査対象が講演会やセミナーへ自主的に参加するなど，臨床心理や相談室への関心が元々高いと考えられる人々であったり，女性や高齢者が多いなど，サンプルの偏りの問題があった。今後，サンプル数を増やし対象を広げるなど，さらに検討を重ねていく必要があると考えられる。また，地域・個人のニーズや認識は固定的なものではなく，時間の経過や社会情勢，地域性などにより常に変化する。各相談機関において継続的な調査を実施し，心理相談機関自体が，常に時代・地域に併せて改善・変化し続けていくことが求められる。

引用文献

- 難波博子・須々木真紀子・川石育子・田村明紀子・三浦美智子・石隈利紀（1995）．児童・生徒の発達に対する心理教育的援助サービスに関する学校心理学的研究（3）—小・中・高の子どもを持つ保護者のニーズ— 日本教育心理学会総会発表論文集，37，344.
- 鈴木未央・大関健道・関根たまえ・横島義昭・大友秀人・石隈俊紀（1995）．児童・生徒の発達に対する心理教育的援助サービスに関する学校心理学的研究（2）—小・中・高の教師におけるニーズ— 日本教育心理学会総会発表論文集，37，344.
- 鈴木伸一・利島 保・兒玉憲一・岡本祐子・島津明人・橋本優花里（2003）．心理臨床教育研究センターの研修・サービス機能拡充に関する調査研究 広島大学大学院心理臨床教育研究センター紀要，2，78—89.

The Role of Mental Counseling Room in Community

Rieko Ohnishi

The first purpose of this study was to clarify the needs for services offered by Counseling Room For Mental Health in Fukuyama University, and to develop its function and services for community. And the second purpose was to explore the role of mental counseling room in community. Subjects were 114 the common men and women, who were asked to perform the questionnaire about the needs for Counseling Room For Mental Health in Fukuyama University.

The results of the survey suggested that the mental counseling room was looked to perform the role of counselor, consultant and instructor about the mental health. And it was also suggested that we should improve the administrative system and reinvestigation continuously.